

京都府の雇用失業情勢

～平成27年1月以来、3か月ぶりに有効求人倍率が1.1倍台に上昇～

＝平成27年4月内容＝

平成27年5月29日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は一部に厳しさが見られるものの、改善していると判断する。

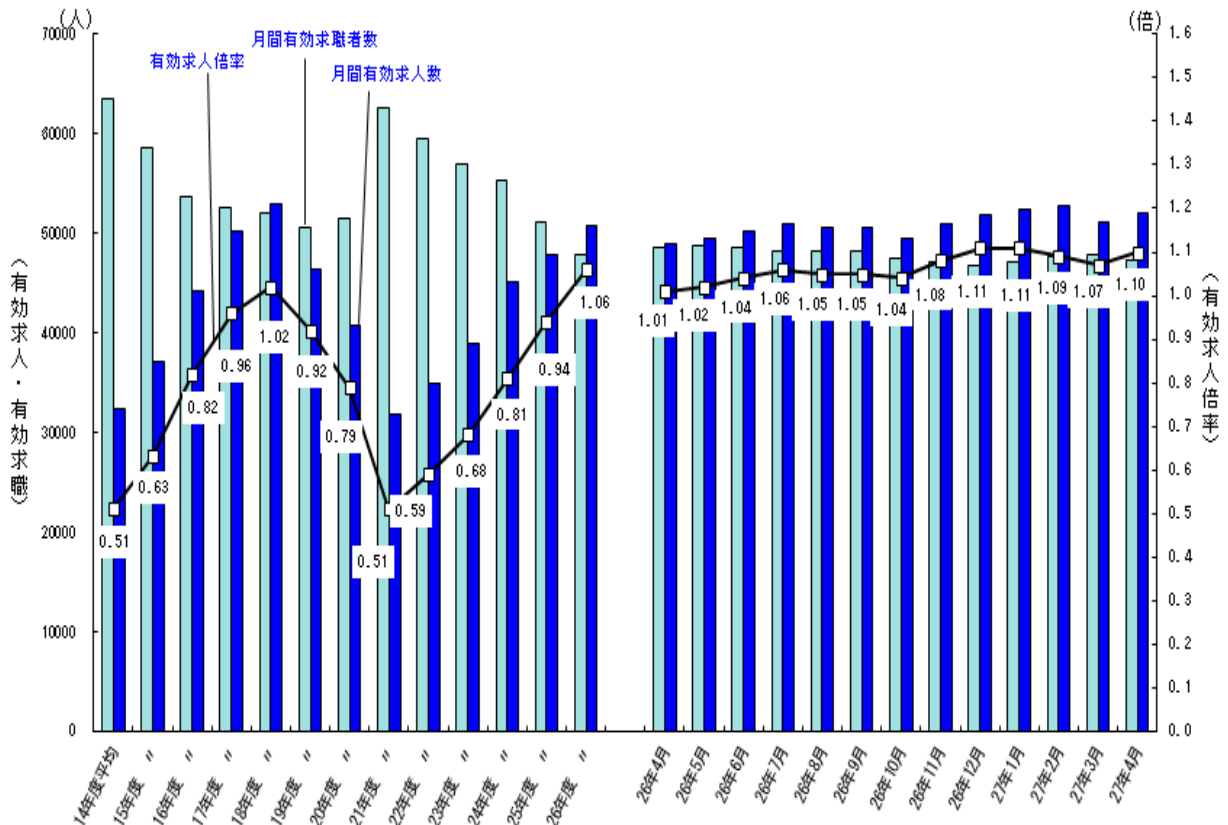
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数の前年同月比は1.1%増と、増加幅は前月と同水準を維持したものの、一部の地域で減少が続いている。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は減少している。

平成27年4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.10倍で、前月より0.03ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成27年4月末の雇用保険被保険者数は710,628人で、前年同期比は1.1%増と、増加幅は前月と同水準を維持した。産業別にみると、建設業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業などで増加が続いている。製造業は前年同月比0.2%増と、平成27年1月から増加幅が拡大していたものの3月は縮小し、4月も前月と同水準で推移した。これは、電気機械器具製造業において、昨年10月以降、12月を除いて増加傾向で推移していたが、3月は減少し、4月も前年同月と同水準に留まったこと、食料品製造業、繊維工業、印刷・同関連業のほか業務用機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業で減少が続いていることが影響していると思われる。

就職件数は、紹介件数の減少（前年同月比14.1%減）に伴い、4,167件と前年同月比4.8%減少した。平成26年3月に減少に転じ、10月から減少幅が拡大したが、12月以降、再び減少幅は縮小傾向で推移している。

(2) 失業に関する指標

平成27年4月の雇用保険受給者実人員は8,899人で前年同月比3.1%減と減少が続いており、受給資格決定件数は4,605人で前年同月比は3.5%減となった。新規求職者の状況を態様別にみると、在職者は前年同月比7.2%減となり、離職者のうち自己都合離職者は同9.7%減、また、事業主都合離職者は同13.9%減と2月には28か月ぶりに増加したものの3か月ぶりに減少に転じた。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成27年4月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比1.8%増加し、有効求職者数が0.9%減少した結果、1.10倍となり前月より0.03ポイント上昇した。有効求人倍率は、平成27年1月以来、3か月ぶりに1.1倍台に上昇した。新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比4.5%増加し、新規求職者数が同2.2%減少した結果、1.80倍となり前月より0.11ポイント上昇した。

新規求人数は、全産業では前年同月比で3.9%増加した。要因としては、農、林、漁業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業等で減少したものの、主に建設業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉などの産業において増加したことが影響した。製造業では、前年同月比13.5%増と22か月連続で増加しており、増加幅も拡大した。その要因としては、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業で大幅に増加したことに加え、はん用、生産用、業務用機械、その他製造業及び電子部品、電気機械、情報通信機械製造業において増加幅が拡大したことによる。

【京都労働局 平成27年5月29日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成27年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

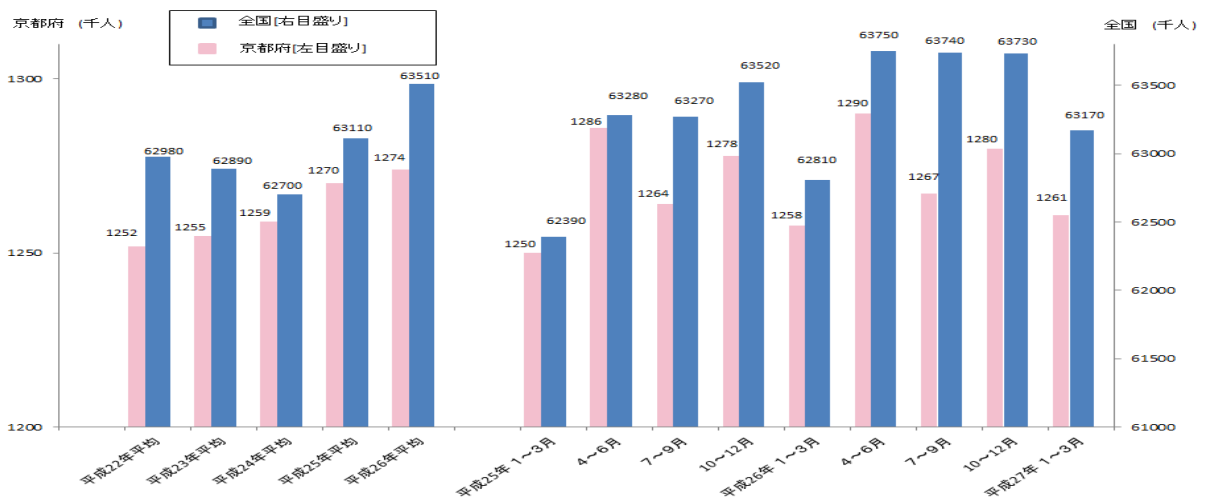
(1) 京都の完全失業率 3.7%と前年同期差0.3ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 4.8万人と前年同期比7.7%減少した。

(3) 就業者数 126.1万人と前年同期比0.2%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成27年4月の完全失業率(季節調整値)は3.3%と前月より0.1ポイント改善した(男性は3.4%、女性は3.2%)。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

(1) 完全失業者数(原数値)は、234万人と前年同月差20万人減少した。なお、季節調整値は219万人と前月差2万人減少した。

(2) 前月と比べ就業者は28万人減少した。雇用者は23万人減少し、非労働力人口は35万人増加した(いずれも季節調整値)。

2 有効求人倍率等の動向

平成27年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.17倍であり、前月より0.02ポイント改善した。

※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

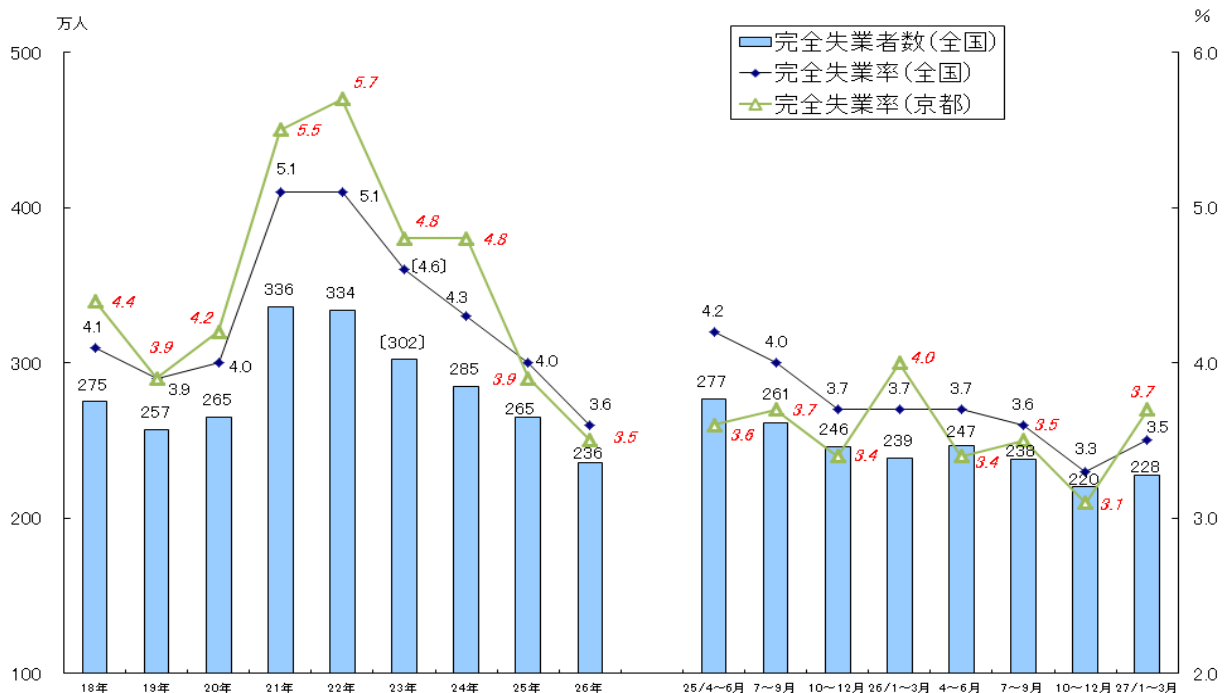
(1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.77倍と前月より0.05ポイント改善した。

※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。

(2) 新規求人数(季節調整値)は、84万人と前月比5.4%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成27年5月29日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成27年4月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	27年	年率換算2.4%、2四半期連続プラス成長
	実質国内総生産成長率	0.6	1~3月	(1次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,338	27/4	前月は6,366万人 前月差28万人の減少
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 5,601	27/4	前月は5,624万人 前月差23万人の減少
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人 234	27/4	男性134万人・女性99万人(季節調整値は219万人) 前年同月差20万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 3.3	27/4	前月差0.1ポイント低下 前月は3.4%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 1.77	27/4	前月差0.05ポイント上昇 前月は1.72倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.17	27/4	前月差0.02ポイント上昇 前月は1.15倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 40,344,379	27/4	前年同月39,629,718人、前年同月比1.8%増加 前月は40,152,072人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 213,954	27/4	前年同月234,058件、前年同月比8.6%減少 前月は116,368件
	受 給 者 実 人 員	人 405,074	27/4	前年同月433,256人、前年同月比6.5%減少 前月は415,206人
	受 給 率	% 1.0	27/4	前年同月1.1%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.0%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 126.1	27年 1~3月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人 4.8	27年 1~3月	前年同期5.2万人 前年同期比7.7%減少 前期は4.1万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		% 3.7	27年 1~3月	前年同期4.0% 前年同期差0.3ポイント低下 前期は3.1%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍 1.80	27/4	前月差0.11ポイント上昇 前月は1.69倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍 1.10	27/4	前月差0.03ポイント上昇 前月は1.07倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍 0.72	27/4	前年同月0.68倍 前年同月差0.04ポイント上昇 前月は0.79倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍 0.77	27/4	前年同月0.73倍 前年同月差0.04ポイント上昇 前月は0.86倍
月 末 被 保 険 者 数		人 710,628	27/4	前年同月702,578人、前年同月比1.1%増加 前月は708,039人
受 給 資 格 決 定 件 数		件 4,605	27/4	前年同月4,770件、3.5%減少 前月は2,680件
受 給 者 実 人 員		人 8,899	27/4	前年同月9,180人、3.1%減少 前月は9,187人
受 給 率		% 1.2	27/4	前年同月1.3%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.3%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成26年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 19,619	27/4	前年同月18,881人 前年同月比3.9%増加 前月は20,325人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 52,960	27/4	前年同月50,340人 前年同月比5.2%増加 前月は55,500人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 15,117	27/4	前年同月16,704件 前年同月比9.5%減少 前月は13,039件	
	うち中高年(一般)	件 3,240	27/4	前年同月3,522件 前年同月比8.0%減少 前月は2,756件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 52,012	27/4	前年同月53,299人 前年同月比2.4%減少 前月は49,020人	
	うち中高年(一般)	人 12,075	27/4	前年同月12,255人 前年同月比1.5%減少 前月は11,567人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,612	27/4	前年同月42,237事業所、前年同月比0.9%増加 前月は42,476事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 14,730	27/4	前年同月14,602件、前年同月比0.9%増加 前月は6,850件	
	就 職 件 数	件 4,167	27/4	前年同月4,377件 前年同月比4.8%減少 前月は4,753件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 27.6	27/4	前年同月26.2% 前年同月差1.4ポイント上昇 前月は36.5%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 20.0	27/4	前年同月16.8% 前年同月差3.2ポイント上昇 前月は30.8%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 21.3	27/4	前年同月22.9% 前年同月差1.6ポイント低下 前月は22.9%	
	27年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.50	27/3	前年同月2.10倍 前年同月差0.40ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 98.7	27/3	前年同月98.1% 前年同月差0.6ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率	% 1.95	26/6	全国1.82% 25年6月は1.93% (全国は1.76%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,605,923	27/4	平成27年4月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 19,758	27/4	9か月ぶりの増加 前年同月比11.1%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 17	27/4	前年同月31件、前年同月比45.16%減少 前月は28件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	(速報) 総合指数 104.3	27/4	前年同月比0.4%の上昇 前月比0.2%の上昇		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。
11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)